本四会社（旧本州四国連絡橋公団を含む。）が発注し、平成14年度以降に完成・引渡しが完了した工事である場合にあっては、請負工事等成績評定要領第５条第２項に規定する評定表の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のもの並びに他の機関が発注した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないものを除く（施工実績が本四会社（旧本州四国連絡橋公団を含む。）並びに他の機関が発注した工事で工事成績がないものについては65点とみなす。）。

なお、経験を有する者が現場代理人のみであった場合にはその者は㋒に示す資格を有している者でなければならない。

また、同種工事の項に掲げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）

・同種工事　画像信号、音声信号及びデータをＩＰ方式により送受信する伝送装置について、機器の設置及び試験調整を実施した工事

⑹　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」（本四会社達平成17年第48号）に基づき、「地域１（兵庫県、徳島県）」、「地域２（岡山県、香川県）」、「地域３（広島県、愛媛県）」、並びに「地域４のうち大阪府、高知県」において、指名停止を受けていないこと。

⑺　上記１の工事に係る設計業務等の請負者又は当該請負者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は、標準点100点（発注者が設定する最低限の要求要件を満たしている場合に付与する点数。以下同じ。）に最大30点の加算点（入札参加者が、入札説明書の設計図書に参考として示した図面及び仕様書（以下「標準案」という。）と異なる技術提案をした施工計画による「工事目的物の性能、機能（品質の安定性）」「安全対策」に応じて付与する点数。以下同じ。）を加え、評価値を算出し、落札者を決定する方式とする。

その概要を以下に示すが、具体の技術的要件及び入札の評価に関する基準については、入札説明書による。

⑵　評価項目及び評価指標

①　工事目的物の性能、機能（品質の安定性）

１）保守部品の供給年数及び保守技術支援体制に対する工夫

２）ネットワーク構成管理情報の管理手法に対する工夫

３）関連他設備との対向試験調整に対する工夫

②　安全対策　既設設備近接作業の安全対策に対する工夫

⑶　評価及び落札者の決定方法　入札参加者の技術提案による評価項目（評価指標）を評価し、評価値＝（標準点＋加算点）／入札価格の最も高い者を落札者となるべき者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の決める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

なお、落札者となるべき条件については、次に掲げる要件に該当する者である。

①　入札価格が予定価格の制限範囲内であること。

②　技術提案の内容が発注者の設定している最低限の要求要件を下回らないこと。

⑷　評価点の付与の方法　標準案による最低限の要求要件を満たしていれば標準点の100点を付与するものとし、技術提案の内容を優／良／可で判定し、記３⑵評価項目①の評価指標１）及び評価項目②の評価指標については、10／５／０点の加算点を付与するものとする。記３⑵評価項目①の評価指標２）及び３）については、５／2.5／０点の加算点を付与するものとする。

⑸　⑶において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

⑹　技術提案の履行に関する事項　受注者の責により、入札時の評価内容を満足できない場合は、その程度により請負工事成績評点を最大15点減点する。また、契約違反としての措置を講ずる場合がある。

４　入札手続等

⑴　担当部所　〒651―0088 兵庫県県神戸市中央区小野柄通４－１－22　本州四国連絡高速道路株式会社　経理部　会計契約課　電話078―291―1035

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

平成25年１月15日から平成25年１月25日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの期間に上記４⑴の場所でＣＤ－Ｒによる無料交付とする。

⑶　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期間、場所及び方法　平成25年１月15日から平成25年１月25日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの期間に上記４⑴の場所に持参すること。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに提出方法　入札及び開札日時　平成25年３月19日10時00分　入札及び開札場所　本州四国連絡高速道路株式会社　11階　入札室　提出方法　持参又は郵送（簡易書留に限る。）により提出すること。（ただし、郵送（簡易書留に限る。）による入札の受領期限は、平成25年３月18日16時00分とする。郵送先は、上記４⑴に同じ。）

５　配置予定主任（監理）技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、提出した技術資料に記載した配置予定技術者（記２⑸）は病気、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、技術資料の差し替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、（記２⑸）に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上であると発注者が承認した者を配置しなければならない。

６　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　提出された申請書等は、返却しない。

⑶　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除。

②　契約保証金　納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　本工事の技術提案資料の提出にあたって、標準案の内容について、技術提案で施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案資料を提出すること。技術提案が適正と認められない場合に、標準案に基づいて施工する意思がある場合は、技術提案資料においてその意思を表示すること。また、標準案に基づいて施工しようとする場合には、競争参加確認資料のみ提出すること。